1 教育に関する目標を達   年度   年度   年度   年度   年度   年度   年度   年	A       F度     A       F度     A       F度     A       ・新たなアドミッオープンキャンキャンキャン・医学部において、またの意見を聴きます。	大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置 教育に関する目標を達成するためにとるべき措置	第2
第2	A       F度     A       F度     A       F度     A       ・新たなアドミッオープンキャンキャンキャン・医学部において、またの意見を聴きます。	の向上に関する目標を 達成するためにとるべ き措置 教育に関する目標を達 成するための措置	第2
# 2	Table   Ta	の向上に関する目標を 達成するためにとるべ き措置 教育に関する目標を達 成するための措置	第2
1 教育に関する日標を達成するための措置 年度 年度 1	A F度 一部計画をT F度 A ・新たなアドミッ オープンキャン F度 ・医学部におい 側の意見を聴	成するための措置	
1 教育に関するための措置 年度 年度 「	A F度 一部計画をT F度 A ・新たなアドミッ オープンキャン F度 ・医学部におい 側の意見を聴	成するための措置	
(1) 入学者受入方針及び入   (1)   (1)   (1)   (1)   (2)	ー部計画を「 <u>F度 A</u> ・新たなアドミッオープンキャン F度 ・医学部におい 側の意見を聴		'
(1) 入学者受入方針及び入試制度に関する目標を達成するための措置 年度 年度 中度 教育の成 展示 を 大多に専の会 医教育の実施体制等に関 教育の実施体制等に関 を サード で (1) ・	A ・新たなアドミッオープンキャン F度 ・医学部におい	入学者受入方針及び入	
(1) 対制度に関する目標を達成するための措置 年度 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	・新たなアドミッ オープンキャン F度 ・医学部におい 側の意見を聴	入学者受入方針及び入	
(1) 議成するための措置 年度 ・医側で 中度 中度 ・医側で 中度 中度 ・ 学平謙 き ・ 大多に 専の会 医	F度・医学部におい 側の意見を聴		
教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 年度 ・学平静きるでは、大多にで、専の合い会医	・看護学部にお調査・分析し、		
教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置 年度 ・大多にできるを表現しています。 本度 教育の実施体制等に関	F度 A		
教育の実施体制等に関	・学士課程 ・学士課程 ・学式30年度 ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学ででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学でででで ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一学では ・一では ・一では ・一では ・一では ・一では ・一では ・一では ・一	果等に関する目標を達	(2)
	F度 A	1	,
	<u>F度 A</u>	教育の宝施休制等に関	(3)
年度	A	する目標を達成するた	ì
学生への支援に関する (4) 目標を達成するための 措置 年度 9名	F度 医学部5年生	する目標を達成するた	

			公	<u> 7</u>	大	学	法	人	自	己	評価	i	評価 委員 会評価			
	評	価 項 目	計	Į.	<u> </u>	達	成		Ø	状	況	項目別評 価	評価における特記事項			
			年度	Α	0	В	19	С	1	D	0	<u> </u>				
		研究に関する目標を達		А	0	В	19	С	1	D	0	П				
		成するための措置	年度	一部計画を下回	回っているが、概ね											
			年度	А	0	В	11	С	1	D	0		福島医薬品開発支援拠点化事業の各種			
				Α	0	В	11	С	1	D	0		成果情報(タンパク質解析情報)を各講座、			
(	1)	研究水準及び研究の成果等に関する目標を達 成するための措置	年度	や論文発表など	き支援拠点化事業 こつながるよう支援 戦略的学内研究指 実用化分野」を新	П	企業等へ提供し学内外のプロジェクトや論 文発表などにつながるよう支援したこと、戦 略的学内研究推進事業において、「ふくしま 国際医療科学センター活用分野」及び大型 研究資金等の獲得につながる実用化を目 指した研究「実用化分野」を新たに公募対象 として設定したことは評価できる。									
			年度	Α	0	В	8	С	0	D	0		英文校正支援サービス従事職員を配置			
		TID 6 0 14 14 15 1-19		А	0	В	8	С	0	D	0		し、学内研究者の英文校正の支援に当たる			
(	2)	研究の実施体制等に関する目標を達成するための措置	年度		サービス従事職員 高い英語論文の(	П	とともに、業務委託によりネイティブによる チェック体制を提供するなど、質の高い英 論文の作成支援環境の整備に取り組んで とは評価できる。									
		地域貢献に関する目標を達成するための措置	年度	А	2	В	21	С	1	D	0					
9				Α	2	В	21	С	1	D	0	π				
	,		年度	一部計画を下回	回っているが、概ね	計画どおり実施し	、一定の成果をあ	あげた。				11				
		地域社会等との連携・協力に関する目標を達成するための措置	年度	Α	0	В	10	С	0	D	0		県民対象又は県民も聴講できる公開講座			
			年度	А	0	В	10	С	0	D	0		やセミナー等を開催するとともに、保健医療			
(	1)					保健医療交流事業を 回数・参加人数を達成	П	交流事業として講演会を開催(希望13市町村)し、研究成果の発信を行ったこと、会津医療センターでは、出前講座や健康教室等を開催し、目標回数を概ね達成し、参加人数は目標を上回る実施状況であったことは評価できる。								
			年度	A	1	В	9	С	1	D	0		臨床研修の質の向上を図るため、臨床研			
				Α	1	В	9	С	1	D	0		修指導医講習会等を開催し、人材育成を 行ったこと、新医療系学部の校舎建設に係			
(	2)	地域医療等の支援に関する目標を達成するための措置	年度		D校舎建設に係る Bの基本的な考え	П	る実施設計について、協議等を経て平成30 年3月に実施設計が完了したことや新医療 系学部の基本的な考え方を取りまとめた 「中間まとめ」を平成30年1月に公表したこ とは評価できる。									
			年度	Α	1	В	2	С	0	D	0		学内のシーズ集を最新版に改訂し関係機			
				А	1	В	2	С	0	D	0		関や企業等に送付したほか、メディカルクリ			
(	(3)	地域産業の振興に関す る目標を達成するため の措置		や自治体の企業 ・産学官連携コー	立地セミナーなど( ディネーターが講	の産業界等の連携 座訪問を行い、研	イベントにおいて 究シーズを把握し	(周知し、本学との し、企業とのマッラ	の共同研究等の実 チングに努めた。	<b>E施を呼びかけた。</b>	、産学官交流のつどい 諾契約締結に向け手	П	エーションふくしまなどの展示会、産学官3流のつどいや自治体の企業立地セミナーだの産業界等の連携イベントにおいて周知し、共同研究等の実施を呼びかけたこと、業との共同研究の結果、脊椎固定インプラントについて、平成30年1月に薬事承認を受け、実施許諾契約締結に向け手続きを認めたことは評価できる。			

	==		公	立	大	学	法	人	自	己	評 価		評価委員会評価
	評	価 項 目	計	Ī	画	達	成		Ø	状	況	項目別評 価	評価における特記事項
	4 国際交流に関する目標		年度	Α	2	В	5	С	0	D	0		
				А	2	В	5	С	0	D	0	π	
	4	を達成するための措置	年度	概ね計画どおり	実施し、一定の成	"							
			年度	Α	2	В	5	С	0	D	0		国際交流室における定例会議において、
				Α	2	0		新規交流案件の検討や国際交流に関する					
		国際交流の推進に関する目標を達成するための措置	年度	ている。	いて定例会議を[ は、新たにオハイス	П	情報共有の機会を設けるなど、円滑に国際 交流事業を推進したこと、新たにオハイオ州 立大学医学部放射線腫瘍学講座との国際 学術交流に関する覚書を締結したことは評 価できる。 また、学術交流協定を締結している中国 武漢大学などへの学生派遣などにより交流 の進展を図ったことは評価できる。						
		大学附属病院に関する	年度	Α	11	В	58	С	0	D	0		
	5	大学附属病院に関する! 目標を達成するための		А	11	В	58	С	0	D	0	π	
	5	措置	年度	概ね計画どおり	実施し、一定の成	果をあげた。		•		•		11	
		附属病院に関する目標 を達成するための措置	年度	Α	8	В	42	С	0	D	0		平成30年度からの新専門医制度による
				А	8	В	42	С	0	D	0		専攻医募集に向け、基本領域プログラム説 明会を開催するなど周知を図ったこと、支援
	(1)		年度	後期研修ホーム ・先進医療の承認 29度から支援対 ・「基本理念」、「表	ページへ掲載し、 忍を受けるためので 象とした。先進的	問知した。 研究についても支 臨床研究支援事 患者さんの権利。 の意識の向上を	接すべきとの要望 業は、3件の研究記 と責務」については 図った。	があったことから 果題について申記 院内掲示、ホー.	っ、現在の先進的題 青があり、3件とも	臨床研究支援事業 承認し、先進医療の ノット等で周知を行っ	、全19プログラムを の要綱を見直し、平成 )経費支援を行った。 った。さらに、今年度は	П	けるための研究について支援対象とし経費 支援を行ったことは評価できる。 また、「基本理念」、「看護部の理念」、「患 者さんの権利と責務」について院内掲示、 ホームページ等で周知を行い、病院機能評 価の機会を通じて職員の意識の向上を図っ たことは評価できる。
			年度	A	3	В	16	С	0	D	0		会津管内の医療機関との連携を推進し、
		会津医療センターに関する目標を達成するための措置	年度	A 3 B 16 C 0 D D ・関係医療機関等と協力・連携し、臨床研修医の確保に資する説明会等を開催した結果、初期研修医のマッチング率は100%となった。・患者満足度調査を実施し、85%超える結果となった。集計結果を全職員に周知するとともに、ニュースレター等において患者への周知も行った。・紹介率・逆紹介率の向上に患者支援センターを中心に取り組み、紹介率・逆紹介率とも年度目標(50%・40%)を超えた。・平均在院日数の適正化に配慮しながら、ベッドコントロールを推進することにより一般病床利用率の向上を図った結果、病床利用率85%以上、平均在院日数14日の年度計画を達成した。									患者支援センターを中心に取り組みを行った結果、紹介率・逆紹介率とも年度目標を上回ったこと、平均在院日数の適正化に配慮しながら、ベッドコントロールを推進することにより一般病床利用率の向上を図った結果、年度計画を達成できたことは評価できる。
		東日本大震災等の復興	年度	_	0	В	20	С	0	D	0		
复	第3	支援に関する目標を達成するためにとるべき 措置	年度	A 概ね計画どおり	0  実施し、一定の成	B 果をあげた。	20	C	0	D	0	П	
			年度	A	0	В	7_	С	0	D	0		県民健康調査推進のため、検査会場での
	1	県民の健康の保持・増 進に関する目標を達成 するための措置	年度	A ・県民健康調査をを行った。 ・健康診査の結り・県・市町村及び	果の解析結果を踏 関連団体と被災住	B ため、問診表の まえたフィードバ 民に関する情報	ックを市町村からの	C 5問対応などを行 )要望に沿って実 援ニーズに応じた	施し、各市町村の -支援を実施した。		0 出に向けた啓発活動 周知した。 る支援者支援を重点	П	問診表書き方の支援や個別訪問対応などを行い、調査の周知及び問診表の提出に向けた啓発活動を行ったこと、県・市町村及び関連団体と被災住民に関する情報の共有を図り、ニーズに応じた支援を実施し、支援者を対象とした住民に対する支援のあり方の助言や研修・メンタルケアを実施したことは評価できる。

		公	<u> </u>	大	学	法	人	自	2	評 価	評	価	委	員	会 ፤	Ψ ·	価
評	· 価 項 目	計	Ī	画	達	成		Ø	状	況	項目別評 価	評	価に	おけ	る特言	3 事:	項
		年度	Α	0	В	4	С	0	D	0		県内外の	の医師	などの	メディカ	ルス	タッフや
			Α	0	В	4	С	0	D	0		医学部5					
2	復興支援に関する目標 を達成するための措置	年度	・県内外の医師などのメディカルスタッフや本学医学部5年生対象のBSLを実施し、災害・放射線障害に対応できる人材育成を行った。 ・企業に提供した知的財産から得られる実施許諾収入を確実に収納し、知的財産運用経費等として活用できるよう努めた。 ・知的財産の収益化に向けて企業等とマッチングを行った。										オ産の川	又益化	・人材育 に向け :は評価	て企業	
		年度	Α	0	В	8	С	0	D	0		学内外	の医師に	こ対し	PET機	器に。	よる早期
			Α	A 0 B 8 C 0 D 0													ハ、診断
3	放射線医学の教育研究 等に関する目標を達成 するための措置	年度	生物学的線量評価事業に係る広島大学との共同研究を継続して実施した。また、民間企業等と共同研究契約を締結し、PETや放射性薬剤に関する研究を進めた。										究を継 等と共	大学と			
		年度	Α	0	В	1	С	0	D	0				器を活	用し <i>た</i> -	最先站	お研究の
			A	0	В	1 1	C	0	D	0		推進に向					
4	復興支援の連携・協力に関する目標を達成するための措置  「国内有数の機器を活用した最先端研究の推進に向け、放射線医学総合研究所と共同で放射性薬剤の製造に関する研究を実施した。またのの措置  「ICRPとの合同ワークショップの開催や日本核医学学術総会への参加等を通じ、国や関係大学、研究機関との連携強化に努めた。												RPとの 医学学	合同' 術総: 研究機	フークシ 会への参 銭関との	/ヨツフ 多加等	を実施しの開催等を通じ、強化に努
	管理運営の改善及び効	年度	Α	1	В	49	С	0	D	0						_	
第4	率化に関する目標を達成するためにとるべき 措置	年度	A 概ね計画どおり	П													
	<b>業攻軍党の北美なだ</b> 劫	年度	Α	0	В	12	С	0	D	0							
	業務運営の改善及び効	1/2	A	0	В	12	С	0	D	0	п						
	率化に関する目標を達成するための措置	年度	概ね計画どおり	  実施し、一定の成						<u> </u>	Ш						
l <del>'                                   </del>		年度	Α	n	В	10	С	0	П	0		昨年度:	までにる	き続	き、新規	採田	職員研
		1 12	Δ	0	В	10	C	n	l D	0		修、その					
(1)	組織運営の改善に関する目標を達成するための措置	年度												などの (の意 :、女性 めの作	Ͻ情報井 識付け 生医師 <i>σ</i> t替職員	有を や帰属 )産休 (雇用	図ること 属意識の
	事務等の効率化・合理 化に関する目標を達成 するための措置	年度	А	0	В	2	С	0	D	0		必要に応	じ、係員	へ業	務の優	先順化	位や仕上
			A	0	В	2	С	0	D	0		がりイメー	-ジ等の	指示	を行いず	美務の	)軽減・
(2)		年度										効率化を図ったこと、設計・積算事務と入事務の分離など、入札制度見直し実行計に基づき適切に実施したことは評価できるまた、物品購入における条件付一般競争札の適用拡大を図るなど、契約の競争性高めたことも評価できる。				務と入札 実行計画 「できる。 设競争入	

红 体 话 日		公	<u> </u>	大	学	法	人	自	己	評 価		評価委員会評価				
評	仙  埧  目	計	Ī	画	達	成		Ø	状	況	項目別評 個	評価における特記事項				
財務内容の改善に関す 2 る目標を達成するため		年度	Α	0	В	6	С	0	D	0						
			Α	0	В	6	С	0	D	0	] π					
		年度	概ね計画どおり													
		年度	Α	0	В	4	С	0	D	0	<u>]</u>	平成29年4月より、倫理委員会と治験審				
	外部研究資金等の自己 収入の増加に関する目 標を達成するための措 置		Α	0	В	4	С	0	D	0	<u></u>	査委員会の事務局を統合し、医療研究推進 理内に委員会担当 内容 ランオ 歌業 レオニ				
(1)		年度	床研究審査委員	会と一般倫理審査	委員会の2つに							課内に委員会担当セクションを設置したこと、倫理委員会を臨床研究審査委員会と一般倫理審査委員会の2つに分け、臨床研究審査と治験審査の一体的な運用を開始したことは評価できる。				
		年度	Α	0	В	2	С	0	D	0	<u>]</u>	削減目標を決定し、省エネルギー対策に				
	夕曲の加州・ローナック		А	0	В	2	С	0	D	0	]	ついて学内への周知徹底や改正省エネル				
(2)		年度				П	ギー法に基づき、新棟を含めた管理基準の見直し、エネルギー削減に向けた具体的な方法の検討を行ったことは評価できる。									
	自己点棒•評価及び情	年度	Α	1	В	10	С	0	D	0	<u> </u>					
3			Α	1	В	10	С	0	D	0	] π					
	を達成するための措置		概ね計画どおり	実施し、一定の成	果をあげた。				_							
	評価の充実に関する目 標を達成するための措 置	年度	Α	1	В	5	С	0	D	0	<u>]</u>	(独)大学改革支援・学位授与機構から自己評価書について高い評価を受け、平成3				
(1)		年度	審対策委員会を れ、認定証の交付 ・平成24年度に「	中心に準備を進め 寸を受けた。 「医学部教員(助教	П	0年3月22日付けで、「大学評価基準を満たしている」との認定を受けたことは評価できる。										
		<b>年</b> 度	Δ	0	В	5	С	0	П	0	1	情報公開を適切に実施するとともに、教				
	ŧ	干及	1	_		5		0	l D	0	1	育・研究活動を始めとした取組について、7				
(2)	の推進に関する目標を	年度	・情報公開を適切・平成27年度に 療の取組につい	]な事務手続きによ 創刊した広報誌「し て県民への情報発	П	月に新たに開設した公式Facebookページなどにより情報発信を行ったこと、広報誌「いごころ」(年間4号発行)を県内企業や高等学校へ配布するなどし、医療の取組について県民へ情報発信を行ったことは評価できる。										
	その他業務運営に関す	年度	Α	0	В	21	С	0	D	0	<u>]</u>					
4		<i></i>	A	0	В	21	С	0	D	0	I					
			概ね計画どおり	実施し、一定の成	果をあげた。											
		年度	Α	0	В	6	С	0	D	0	<u>]</u>	コンプライアンスの推進、徹底のため、各				
(1)		年度	・所属ごとに実施している公的研究費の適正使用等に係る理解度調査結果を取りまとめ、特に理解度が低い項目については、後期に開催される 研修会において重点的に説明することで教職員の理解度向上に努めた。									所属にマニュアルを送付し法令遵守意識の一層の浸透を図るとともに取組状況を把握したこと、公的研究費の適正使用等に係る理解度調査結果に基づき、特に理解度が低い項目について研修会で重点的に説明し、教職員の理解度向上に努めたことは評価できる。また、法令、指針などに基づく勧告・通知に適切に対応し、手続き等の遵守を周知徹底するための各種説明会を開催するなど適切に対応したことは評価できる。				
	1)		評	評 価 項 目   計	評価項目	評価項目   計画   達   接   接   接   接   接   接   接   接   接	評価 項 目   計	計画   選	計画	辞 価 項 目 計	#	# 画 選 成 の 故				

		公	立	大	学	法	人	自	2	評価	5 E	平 価	委	員	숲	<u> </u>	平 価		
詔	· 伍 項 目 : :	計	Ī	画	達成			Ø	状	沥	項目別評 価		評価	にお	ける	,特訂	事項		
		年度	Α	0	В	6	С	0	D	0		利用	者の利	リ便性を	を高め	うるたん	か、土日	祝日	
			Α	0	В	6	С	0	D	0	1	の利用							
(2)	施設設備の整備・活用 等に関する目標を達成 するための措置	年度	・電子ブック充実のため、和書208タイトルを購入しホームページで周知した。入学時のオリエンテーションなど、利用者の求めに応じて、学内各所属と連携し、データベース・文献検索講習を行った。また、新刊情報を中心とした図書の案内のため「ブクログ」の試行を開始した。 ・学部棟の防災設備、給水管設備、防水設備の改修を計画的に実施した。										ブック(和書208タイトル)を購入し充実させたこと、新刊情報を中心に図書の案内のため「ブクログ」の試行を開始したことは評価できる。					のた	
		年度	Α	0	В	7	С	0	D	0	1	学生に	こ対し	、大学	健康	管理1	シター	だより	
			А	0	В	7	С	0	D	0	Ī	を発行							
(3)	健康管理・安全管理に 関する目標を達成する ための措置 年度 ・大学健康管理センターだよりを定期的に発行し、学生に対し健康管理情報の提供を行うとともに、メンタルヘルス対策のため、臨床心理士の特別をある。 ・新たに法人に所属し未所持である職員に対して「大地震対策マニュアル(ポケット版)」を配付した。また、消防・防災訓練を7月に託児所、看護師宿舎、10月と2月に附属病院、11月に医学部区域にて実施するとともに、災害対策マニュアルに基づく対応手順を確認した。													に、メンタルヘルス対策のため、臨床心理士の相談や研修会、禁煙研修会を随時開催し、健康管理に努めたことは評価できる。					
		年度	Α	0	В	2	С	0	D	0							Teduro:		
			А	0	В	2	С	0	D	0		参加し							
(4)	情報通信基盤の整備・ 活用に関する目標を達成するための措置	年度	・国際学術無線LANローミング「eduroam」に参加し、学内のユーザは他の「eduroam」参加機関において無線LANが利用できるようになった。 ・平成29年7月、福島県ネットワークセキュリティ連絡協議会に加盟し、体制を強化した。									加機関 になった ワーク・ 制を強	たこと セキュ	、平成: リティi	29年 連絡t	7月に 協議会	福島県 に加盟	ネット	